

「北海道グローバル戦略」の展開に関する第2回有識者会議議事録

日時: 令和5年1月25日(水)15:00～16:10

場所: 道庁別館 12階 HIECC 特別会議室

◇出席者

- 【有識者】 石丸 卓(国際協力機構 北海道センター所長)
井上 かおり(北海道観光振興機構 海外誘客部長)
内田 敏博(北海道木材産業協同組合連合会 副会長)
大津 和子(北海道ユネスコ連絡協議会 会長)
渋谷 淳一(北海道経済連合会 食クラスターグループ総括部長)
相馬 巳貴子(日本貿易振興機構 北海道貿易情報センター所長)
瀧波 憲二(北海道漁業協同組合連合会 代表理事常務)
竹花 賢一(北海道国際交流・協力総合センター(HIECC) 副会長兼専務理事)
平井 貴幸(札幌大学 講師)【オンライン】
菅 匡基(北海道農業協同組合中央会 農政対策部主幹)【オンライン】
- 【北海道】 総合政策部国際局: 酒井局長、早川国際課長
経済部経済企画局: 沖野国際経済担当局長、堀内国際経済課長

○ 早川国際課長

- ・ ただいまより「北海道グローバル戦略」の展開に関する第2回有識者会議を開催する。前回に引き続き、会議の進行を務める道庁国際課の早川。
本日の会議は、ここにお集まりの皆様とウェブで参加の方々で進めてまいる。まずはじめに、有識者会議の開催に当たり、総合政策部国際局長の酒井よりご挨拶申し上げます。

○ 酒井国際局長

- ・ 本日は、お忙しいところ、お集まりいただき感謝申し上げます。北海道庁国際局長の酒井。
本日は、どうぞよろしく願います。北海道グローバル戦略の展開に関する有識者会議の開催に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。
- ・ 昨年10月31日に第1回目の有識者会議を開催させていただいた。その中では、ウクライナ情勢など、これまでの想定を超える大きな国際情勢の変化があり、それに伴う顕在化したグローバルリスクに関し、皆様それぞれのお立場から、現状や課題などについて貴重なご意見をお伺いさせていただいたところであり、改めて感謝申し上げます。その後、皆様のご意見等を踏まえ、道庁の内部において、北海道グローバル戦略の取扱いに関し検討を重ねてきたところであり、本道が直面する一層複雑化・複合化するグローバルリスクに迅速かつ柔軟に対応するという観点から、グローバル戦略を見直す必要があると考えているところ。本日の会議の中で、この後、見直しに際しての「基本的な考え方」について素案をお示しし、皆様からご意見を賜りたいと考え

ている。限られた時間ではあるが、忌憚のない意見を頂戴できればと考えているので、本日はよろしく願います。

○ 早川国際課長

- ・ 本日は、2回目の会議となるが、前回欠席され、本日はじめて参加される方々がいるので、紹介させていただく。

独立行政法人国際協力機構の石丸北海道センター所長 様

独立行政法人日本貿易振興機構の相馬北海道貿易情報センター所長 様

- ・ また、北海道農業協同組合中央会の平田部長は今回も都合により欠席となるが、代理として菅主幹がウェブで出席しているので、紹介する。

北海道農業協同組合中央会の菅農政対策部主幹 様

- ・ 本日は、オンラインで参加されている平井先生と菅主幹におかれては、途中で音声等が聞こえなくなったといった通信環境にトラブルが生じた場合には、何らかの形でお知らせくださるようお願いする。
- ・ それでは、議事に入らせていただく。前回の会議では、まず事務局から本有識者会議を設置した目的などを説明し、その後、今般のウクライナ情勢など、大きな国際情勢の変化によって顕在化したリスクやその対応などについて、皆様から各分野における状況などのご発言をいただいた。皆様の発言内容については、お手元の参考資料に概要として添付している。
- ・ 本日は、前回の皆様からのご意見を踏まえ作成した「北海道グローバル戦略」の見直しに向けた「基本的な考え方」の素案を事務局から説明し、その後、皆様からご意見をお伺いさせていただきたい。それではまず、「北海道グローバル戦略」の見直し等について、事務局から説明させていただきます。

○ 事務局

- ・ まず、資料1の「戦略の見直し」について説明する。
- ・ 「北海道グローバル戦略」は、2017年に策定し、2021年に中間年を迎え、見直しを実施したところ。戦略の中でのグローバルリスクに関する事項としては、策定時には、「為替・株価の変動」「感染症の拡大」「テロの頻発」「保護主義・内向き志向の顕在化」「政情不安」を挙げ、多様なリスクが顕在化し、不透明感が増大していると、その背景を整理してきた。
- ・ 2021年の中間改訂の際には、これらの項目に加え、「コロナ感染症の拡大に伴う社会・経済情勢の変化」を念頭に、世界情勢が一層複雑化・不透明化していることを背景として、有識者の皆様にお集まりいただき、ご意見を伺いながら見直しを行った。
- ・ その後においても、コロナ感染症の長期化に加え、ウクライナ情勢や東アジア地域の緊張の高まり、急激な為替変動など、想定を超える大きな国際情勢の変化が起きており、それにより、道内経済や道民生活に及ぼす影響が、さらに複雑化、複合化している状況にあると考えている。
- ・ このため、道では、昨年10月に有識者会議を開催させていただき、それぞれの分野における

現状や課題などについて幅広くご意見を伺うとともに、道庁内でも、国際関係の施策を扱う部局が集まり、課題の抽出や対応のあり方などについて検討を行ってきた。

- ・ 現在も刻一刻と変化する国際情勢に対し、また想定外の大きな変化に対しても、迅速かつ柔軟に対応する必要があるとの観点から、事務局では、「グローバル戦略を見直す方向で検討する必要がある」との考え、前回の有識者会議でのご意見を踏まえ検討を進めた結果、資料2のとおり「基本的な考え方」として取りまとめた。
- ・ 資料2をご覧ください。資料上部の四角囲みが基本的な考え方のポイントとして示したものであり、国際情勢が刻一刻と変化する中、その時々直面する様々なグローバルリスクへの迅速かつ柔軟な対応が必要であり、現状認識を整理したうえで、3つの方向性に沿って、グローバル戦略の見直しと施策推進を行うこととしたいと考えている。
- ・ 3つの方向性として、「迅速な情報共有に向けた仕組みづくり」「国際情勢の変化への機動的な対応」「施策推進管理の徹底」を掲げており、その詳細は資料3として、3つの方向性ごとに整理しているので、ご覧ください。
- ・ まずは、資料3の1枚目、方向性①についてであるが、「迅速な情報共有に向けた仕組みづくり」についてまとめた。「関係団体等との情報共有の仕組みづくり」や「庁内連携体制の強化」により、リスクが顕在化した際の現状や課題の把握を行う体制をしっかりと整えていこうということのポイントとして挙げさせていただいた。
- ・ 資料の「取組イメージ」の左側は、「関係団体等との情報共有の仕組みづくり」についてである。道庁各部各課においては、日々、皆様方、関係団体や業界の方々とのつながりをもって業務を行っているが、何か事象が発生した際、そうしたつながりを活用し、情報共有や連携を進めていくことが、リスク管理やリスク対応においても重要と考えている。
- ・ これに加え、事務局のイメージとして、皆様にご参画いただいているこの有識者会議を想定しているが、有識者会議は国際関係だけではなく、農業、林業、水産業、観光、経済など一次産業や経済界からもお集まりいただき、様々な分野からのご意見を伺える大変貴重な場であることから、幅広く情報共有を行うことにより、大きな国際情勢の変化が生じた際にも、迅速に対処でき、情報共有の場として有意義であると考え。これまでの有識者会議は、戦略の策定や改訂作業の際に臨時的に組織し、その結論を得るまでの意見聴取の場として活用させていただいていたが、今後は、こうした意見聴取の場を随時に、または定期的に活用させていただくべきと考え、常設化させていただくことを事務局として検討しているところ。
- ・ 資料の右側の「庁内連携体制の強化」については、道庁内の「庁内連携会議」と「戦略プロジェクトチーム」の再編を行うことで、道庁内の連携強化、情報共有の強化、迅速な意見交換の実施などを行っていきたいと考えている。局長級会議、課長級による幹事会、主幹級のプロジェクトチームを役割に応じ開催し、議論を活性化させていくための再編を行ったところ。今後とも、庁内で連携しながらしっかりと運営してまいりたい。
- ・ 次に、方向性②については、「国際情勢の変化への機動的な対応」ということでまとめさせていただいた。国際情勢の変化を見極めながら、柔軟に、かつ、機動的に道庁内の施策や事業、

取組を進めていこうとするもので、対応方向を「リスク対応力の強化」と「グローバルリスクに対応した施策の推進」に分けて施策を整理し、全庁的な取組や事業を取りまとめていきたいと考えている。

- 資料の下段には、「取組のイメージ」として参考事例を記載しており、左の「リスク対応力の強化」の参考事例として、「関係者間におけるノウハウの共有や関連セミナーや研修の実施」「情報収集」「情報共有」の積極的な取組、企業などからの相談対応などを想定している。
- 右の「グローバルリスクに対応した施策の推進」としては、「エネルギーの安定供給や食料安全保障に関する検討」「力強い農林水産業づくりとしての生産基盤の強化、競争力強化」「中小企業や生活困窮者支援」「これまでのロシア交流のノウハウ等を応用できる他国展開の検討」などを想定として記載させていただいた。これらの想定は、道庁内の令和4年度取組実績からイメージとして記載したものであり、今後は、令和5年度予算事業の検討状況などを踏まえ、改めて整理していく予定である。
- 次に、方向性③については、「リスクに対応した的確かつ効果的な取組の実施が必要」との観点で、施策の推進管理を進めていこうとするもので、「対応の方向」としては、各分野の事業を効果的かつ効率的に推進するため、施策のPDCAなど、毎年度施策の見直し、ローリングを行う仕組みづくりを進めていきたいと考えている。具体的には、「戦略の視点毎に設けたプロジェクトチームの場で、庁内横断的に施策の進捗・課題の共有を定期的に図る」ことや「施策間の連携、実施方法の転換などにより、変動する国際情勢に機動的に対応」することを考えている。
- 下段の「取組イメージ」については、PDCAサイクルを記載しており、「Plan」で、対応方向毎に重点テーマやねらいを整理し、「Do」で、各部において施策を実施、「Check」でプロジェクトチームにおいて定期的に進捗状況を整理のうえ、進捗の背景が国際情勢に起因するものは、施策面で連携すべき点、実施方法の見直しを要する施策はないか検証、「Action」で、すぐに反映できるものは年度途中でも適時施策の実施方法に反映、施策自体に見直すべき点が生じた場合は、次年度に向けた方向性として整理する。「Check」と「Action」が肝であり、プロジェクトチームの場でしっかりと議論し、有識者のご意見を検証や見直しに反映しながら進めていきたいと考えている。このような仕組みで、様々なリスクに弾力的に対応できるよう、不断に検討しながら、施策の推進管理を徹底してまいりたい。
- ここまで、配付させていただいた資料により、「基本的な考え方」について説明させていただいた。ウクライナ情勢を契機として、見直しの検討を進めているが、今後、想定し得ない国際情勢の変化が生じた場合にも、迅速かつ柔軟に対応していけるよう、この「基本的な考え方」に沿って、グローバル戦略の見直しを行うとともに、具体的取組や事業においても、この考え方を活かして施策を推進してまいりたい。
- なお、今回のグローバル戦略の見直しは、グローバルリスクに関する部分となることから、事務局としては、主に戦略の「展開方向Ⅲ」の部分を中心に改訂することを想定している。
- 資料1にお戻りいただき、下段の「検討スケジュール」についてであるが、本日は皆様からお伺い

したご意見を踏まえ、道庁内で全庁的な調整を図り、「基本的な考え方」の案を作成し、2～3月の議会議論を経たうえで決定してまいる。その後、この「基本的な考え方」に沿って戦略の見直しを具体化し、素案としてまとめたうえで、4～5月頃に、有識者の皆様にお集まりいただき、改めてご意見をお伺いしたいと考えている。6～7月には、議会議論、パブリックコメント、市町村などからの意見聴取等を行い、事務局としては、今年の夏頃を目途に、「戦略の見直し」を進めてまいりたいと考えている。

○ 早川国際課長

- ・ ただいま、事務局から、グローバル戦略のリスク対応に関する部分を見直すことの素案をまとめたとの説明をさせていただいたが、質問等はないか。

○ 北海道観光振興機構 井上部長

- ・ 資料3の方向性①で「取組イメージ」の「庁内連携体制の強化」の中に、重点戦略プロジェクトチームとしてチーム1、チーム2、チーム3があり、方向性③の「取組イメージ」では、PT 視点①「世界に売り込む」PT 視点②「世界とつながる」PT 視点③「世界と向き合う」とあるが、それぞれの視点ごとに、「世界に売り込むチーム」「世界とつながるチーム」というふうに、チームを考えたということか。

○ 酒井国際局長

- ・ グローバル戦略は、3つの柱立てになっており、それぞれに施策がぶら下がる形となる。それぞれのテーマごとにプロジェクトチームを設け、関係部局がプロジェクトチームのメンバーとして、方向性③で説明した「施策推進管理の徹底」を図るために、プラン、ドゥ、チェック、アクションのサイクルをそれぞれのチームが回したうえで、上に書いてある幹事会や連携会議と連携しながら施策を推進管理していくこととしている。

○ 北海道観光振興機構 井上部長

- ・ 経済界や産業界では、例えば農業、水産、林業や貿易などをひとつにして、そこに専門家を集め、道庁の専門家も集めて、それぞれの分野を分けて検討し、どこかで縦串を刺すというのであればわかるが、例えば「売り込むチーム」の中で分けるという理解でよいのか。

○ 沖野国際経済担当局長

- ・ 現行のグローバル戦略の25ページに「Ⅲ 施策の推進」というページがあるが、四角の中に、「事業の検討・実施」として、「庁内に各部横断的な連携会議やプロジェクトチームを設置し、各分野の施策を相互に連携させながら、効果的かつ効率的に事業を実施する。」という推進方法をとっている。この「各分野の施策」として「売り込む」「つながる」「向き合う」という3つの柱があり、それぞれの柱立てに応じて庁内のプロジェクトチームを作っている。「売り込む」では、経済

系の部局が多く、「つながる」では交流系の部局が多い。一部重なる部局もあるが、それぞれの施策を実施している部局が異なるため、それぞれの分野ごとにプロジェクトチームを作り、施策を推進している。従前から、こうして施策を推進させていこうとしているが、今回改めて施策の推進管理をしっかりと行っていき、有識者の皆様からも適宜意見聴取させていただきながら、このPDCA サイクルに入れ込んでいこうという考えである。

○ **北海道観光振興機構 井上部長**

- ・ この25ページの書き方であればわかるが、プロジェクトチームの中で重複している業界がかなりあるので、このチームの中で分けていくのが難しいと思った。

○ **沖野国際経済担当局長**

- ・ 確かに、観光など重複している業界もあるので、もう少しわかりやすくなるよう資料の記載ぶりを検討させていただきたい。

○ **北海道漁業協同組合連合会 瀧波代表理事常務**

- ・ グローバルリスクという言葉が出ており、これは北海道の中でグローバル戦略を行ううえでのリスクをどうするのかということだと思うが、本来グローバルリスクとしてよく言われるのは、世界的な問題である温暖化や環境問題が主で、あとは貧困問題などである。今後、パブリックコメントなどを行うということなので、具体的な目標の中になぜ環境問題が入っていないのか、もっと主体的に取り組むべきではないかといった話になってくることが予想される。これまで話を聞いていると、グローバル戦略におけるリスクにどう対処していくのかということだと思うので、そのようなリスクであると明記すべきと考えるがいかがか。

○ **酒井国際局長**

- ・ この戦略は、2017年に策定し、その後2021年に改訂させていただいたが、前回の改訂時には、温暖化の問題などSDGsの観点も盛り込んでいこうということで、本編の中にも環境問題を含め盛り込んでいると認識している。そういった部分についてはある程度前回の改訂で、全ての「取組イメージ」の中に関連する主なSDGsの目標として明示させていただいている。これは、大津先生のご助言もいただきながら、整理させていただいたところであり、資料1にあるように、そういったところを改訂させていただいたが、今般ウクライナ情勢など想定できないような大きな国際情勢の変化があったので、今回はその部分に焦点を当てながら検討していこうということで、皆様からご意見を伺いたいと考えている。

○ **北海道漁業協同組合連合会 瀧波代表理事常務**

- ・ パブリックコメントを行ったとき、この戦略はグローバルリスク全般に対応するものと捉えられる恐れがあるので、私としては、グローバル戦略に基づくリスクの対応としたほうがすっきりくる。

○ 沖野国際経済担当局長

- ・ 戦略の19ページ「展開方向Ⅲ」の「対応方向」の③には、「SDGsなど世界共通の課題解決に向けた取組と経済的な価値の創造」と、世界全体のグローバルリスクへの対応の記載もあれば、④のように「本道の農林水産業の持続的な発展に向けたグローバルリスクへの対応強化」と北海道のグローバルリスクへの対応と、両方に重なっている部分があるので、このへんの記載ぶりを整理したい。

○ 北海道ユネスコ連絡協議会 大津会長

- ・ この戦略プロジェクトチームは、すでにあるのか。

○ 酒井国際局長

- ・ プロジェクトチームは従前からある。資料3の方向性①にあるように、これまで「庁内連携会議」と「戦略プロジェクトチーム」はあったが、それぞれの位置づけがあいまいであったため、両方をつなぐ課長級の幹事会を今回作り、プロジェクトチームは課長補佐級の実務チームとして再編し、縦串とプロジェクトチームの横串を通し、庁内体制を整備した。

○ 北海道ユネスコ連絡協議会 大津会長

- ・ プロジェクトチームはすでにあって、機能しているということでしょうか。

○ 酒井国際局長

- ・ はい。

○ 沖野国際経済担当局長

- ・ 今回の再編は、プロジェクトチームをもっと機能させようとするものである。

○ 北海道ユネスコ連絡協議会 大津会長

- ・ 資料3の方向性①の資料を見ると、「戦略プロジェクトチーム」を今回新たに設置するよう見えたので質問した。今あるけれども、それをもっと強化していくのであれば、プロジェクトチームの強化といった表現にしたほうがよい。新たに作るように見える。プロジェクトチームは、前回の改訂時からあったのであれば。

○ 沖野国際経済担当局長

- ・ このプロジェクトチームをしっかりと回していくことが重要な観点であると思っている。特に今般のように、グローバルな動きが毎日変わっていく中で、プロジェクトチームを迅速に機能させていくことが大切。また、今回新しい視点として、庁内だけで議論するのではなく、外部の意見を PDCA に取り入れていこうと考えている。そうすることで、現行の戦略を磨き上げていくこと

になる。

○ 国際協力機構北海道センター 石丸所長

- ・ グローバルリスクを考える時、気候変動の問題は欠かせないし、現在は紛争やテロ、感染症などが複合的に一気に絡み合いながら世界に影響を及ぼし、不安定化・不透明化しており、何が起きるかわからない状況。今のステージは、これまでは遠い世界で起きていると思われていた話であっても、日本国民あるいは道民の生活に直接、間接的に目に見えた形で影響を及ぼしていることと、経済やビジネスの分野でも、打撃というか生き残りをかけるような話につながってきているということが大きく変わってきていると感じる。
- ・ 前回の改訂の際には、世界の活力を取り込みながら、あるいは地域を活性化させながら、売り込んでいき、稼いでいくといった議論をしたと思うが、そのときよりも、地域の暮らしやビジネスを守り抜くというか、足下を強靱にしていく、攻めるための守りも固めることが喫緊の課題になっているように思う。
- ・ 道民の方々に、「北海道グローバル戦略」についてご理解、共感を得るためには、これまでの外に働きかけ、これが活性化やビジネスにつながるというニュアンスよりも、積極的なつながりや取組が今の暮らしやビジネスを強くしていく、みんなの暮らしやビジネスを守るために必要であるというメッセージが大事になってくると考える。
- ・ このため、この仕組みづくりで何をやっていくかが重要となってくる。PDCAのサイクルを見直すことも非常に大切なことであり、実効性のある形で施策を柔軟に実施できるよう期待したい。

○ 北海道木材産業協同組合連合会 内田副会長

- ・ これが一般的かどうかはわからないが、労働安全防止の観点では、リスクとは、まだ危機の状態にはなっていない、いわばまだポテンシャルの段階のものをリスクとって、そのリスクに対してマネジメントすることがリスクマネジメントである。リスクが発現してはじめて危機となり、危機をマネジメントするのが危機管理である。例えば、地震が起きる可能性があるのはリスクであり、実際に地震が起こったときに対応するのが危機管理である。私は、災害防止協会の役員もやっているので、災害の分野ではこのようになっている。
- ・ リスクとは、まだ発現していないことを推理して、それが起こったときに何をするのかということがぶら下がってくるものであり、実際に起こったときに対応するという流れになると思う。この戦略が世の中に出る際、こうした指摘を受ける可能性があるので、概念整理をしたほうがわかりやすいのではないかと。例えば、今、住宅金利が上がるという流れにあって、住宅の着工件数が減少するのではないかと予想するのがリスクであり、実際に今年の夏から秋にかけて住宅の着工件数が減ったということであれば、これは危機となる。まずは、広くリスクを捉えて、起こったときに集中的に対応するというのが仕掛けになる。こうしたことから、言葉の整理をお願いしたい。

○ 早川国際課長

- ・ ほかに、ご質問やご意見はないか。事務局からは、グローバル戦略の見直しを進めていきたいという話をさせていただいている。特に、見直しの3本柱である「迅速な情報共有に向けた仕組みづくり」では、関係団体等との情報共有の仕組みづくりを普段から作っていききたいという考え方も示させていただいている。このことについて、感想や指摘事項などのご発言をお願いしたい。

○ 北海道木材産業協同組合連合会 内田副会長

- ・ 見直しの基本的な考え方については、この方向性でよいと思う。情報の共有は大切であり、タイムリーな情報が手に入ることは重要なことであるので、是非そうした情報を収集したり共有する場を設けていただければありがたい。
- ・ 前回の会議で、世界の外材が極めて入りづらくなり、価格も高騰しているというウッドショックの話させていただいたが、現状は、アメリカへ流れていった材が、その後、コンテナ等の物流の問題も落ち着いたので、遅れて日本へ一気に入ってきて、東京の港にあふれ、苫小牧の港では倉庫に入りきれず野ざらしになっている状態。この高い材をいかに早く使用し、在庫をなくしていくかという状況になっている。木材は、外材を四半期毎に折衝のうえ契約しているので、四半期先の契約や価格、量がある程度見通せない、これからどうなるかわからない状態となっている。しかも、住宅の金利が上がるのと同時に、物価も上がり、新聞にも掲載されたが、戸建ての価格の平均が 4800 万円と、普通のサラリーマンにはとても手が出せない状況の中で、今後住宅着工がどうなるのかというリスクが多くある。そのリスクに対してどのような対応をするのかは難しいが、まずはそのリスクをタイムリーに抑えておくことは大切なことなので、有識者会議や道庁内での連携など、情報共有の仕組みづくりは大変重要である。

○ 北海道経済連合会 渋沢部長

- ・ 本来、グローバルリスクのない平和な世界が最もよいが、ウクライナ情勢だけではなく、東アジア地区における緊張の高まりなどを考えると、今回のグローバル戦略の見直しは有効であると考える。
- ・ 有識者会議を常設するとなると、ここにいる方々の負担も大きくなるので、事務局には過度な負担とならないような配慮をお願いしたい。協力できることは協力していきたい。情報共有の仕組みづくりについては、基本的に賛同させていただく。

○ 北海道観光振興機構 井上部長

- ・ 資料3の方向性③の中で、「有識者会議の意見を機動的に収集する」と記載されているが、機動的とは、有識者会議の場でのことなのか、それともみなさんが必要な情報を収集するために出向くということなのか。
- ・ 資料3の方向性①で、「庁内連携体制の強化」として、幹事会を新設し連携体制を強化したと

の説明であったが、組織が増えることで逆に情報共有の迅速化につながらないのではと危惧する。迅速にするためには、どうやって組織をスリム化し、段階を少なくするかが大切だと思うので、そこが心配である。

○ 沖野国際経済担当局長

- ・ 有識者会議は、通常であれば計画の策定が終了すれば閉め、また計画を改訂する際に立ち上げるという流れになるが、それを閉めるということをせずに、安定的に維持しておき、開催回数は適宜開催するとして、必要なときに負担のかからない範囲で開催したいと思っている。
- ・ また、有識者の皆様だけではなく、いろいろな分野の専門家へのヒアリングや外部のご意見を伺うことも、広義の有識者の中に含めながら情報収集を行っていこうと考えている。

○ 酒井国際局長

- ・ 新たに有識者の皆様にお集まりいただくとなると、どなたに、どういう形でということを変更して内部決定した後で設置することになり、迅速な情報共有という視点から外れてしまうので、まずは常設という形で置かせていただき、すぐにご意見を伺ったり、情報共有させていただく体制をとっておきたい。毎週、毎月お集まりいただくということは想定しておらず、必要に応じてお集まりいただくようなイメージで、PDCA サイクルの中でご意見をお伺いするというのが平時の状況だと思うが、今回のような大きな情勢変化が生じた際はすぐに皆様からご意見をお伺いできる形にしていきたいというのが趣旨である。

○ 日本貿易振興機構北海道貿易情報センター 相馬所長

- ・ 基本的に、ご説明いただいた内容について異論はない。
- ・ 「迅速な情報共有に向けた仕組みづくり」に関し、ジェトロでは、毎年海外に進出している日系企業2万社を対象に、現地での活動の実態調査を行っている。その中で、新型コロナウイルス感染症や気候変動、為替、人権問題などのグローバルリスクについても、アンケートの設問として聞いている。この調査レポートのほか、各国の投資コストや各国ごとにカントリーレポートを作成しているため、それらが更新された段階で、道庁へも速やかに共有させていただきたい。

○ 酒井国際局長

- ・ 今回の基本的な考え方の2の(1)に、「リスク対応に関する知見やスキルの向上を図る施策の推進」と記載させていただいているが、こうした状況が起こったときには、海外に進出している日系企業の方々の声も聞きたいと思っていたので、ただいまのご発言は非常にありがたい。こうした声は、道庁内でも是非共有させていただきたい。

○ 国際協力機構北海道センター 石丸所長

- ・ 私も、この枠組みに異論はない。各界のみなさんが、どのようなリスクがあり、どういった取組を

しているか、どういうニーズがあるのかということも私どもも知りたいし、国際協力を行っている団体としては、海外とのつながりや、海外から我々のプログラムで北海道にやってくる方々が、短期・長期を含め年間1千名近くおり、交流があるわけなので、こうした方々と各界の皆様をどのように結びつけ、そこに新たなビジネスや発見、気づきを見出し、お互いの発展につなげていくかということに注力しているところ。皆様の声を聞く場もなかなかないので、こうした場でご意見を伺い参考にさせていただくとともに直接、連携や協働のアイデアも含め議論できれば有意義であると考えている。

○ **北海道国際交流・協力総合センター 竹花副会長**

- ・ この方向性①については、私も前向きに捉えられていると考えている。私どもは、独自に情報を入手する手段が限られており、貴重なご意見を情報収集・共有するだけでなく、戻してもらえような仕組みについても検討してほしい。

○ **北海道木材産業協同組合連合会 内田副会長**

- ・ 先ほどお話したように、リスクとは潜在的な危機であるので、山の木の伐採を例にとると、木を切ったけれども倒れなかったが、あとでその下に人が入って、そのときに倒れてしまうと災害になってしまうので、人が入らないようサインをしたり、手段を使って木を倒してしまうことをリスクを潰していくと言うが、これがリスクマネジメントである。最もエネルギーが少ないのは、リスクを発現しないようにする、危機に至らないように潰してしまうことであるので、今回の見直しに当てはまるかどうか分からないが、概念としてこうしたことも考えておいたほうがよいのではないかと。

○ **北海道農業協同組合中央会 菅主幹(オンライン参加)**

- ・ 農業分野では、食料安全保障の問題が大きく取り沙汰されており、国のほうで議論されている状況にある。日本は、輸入に依存しているところがあるので、そこをいかに国産に振り向けて生産の増大や輸入からの置き換えについて、政策としてどうしていくのかを私ども中央会としては、全力で取り組んでいる。日本の中において、食料供給基地北海道であるので、我々の使命として政策をしっかりと作っていきたいと考えており、今回のグローバル戦略においても、関わってくる部分が大きいと思っている。

○ **札幌大学 平井講師(オンライン参加)**

- ・ 皆様のご意見を聞きながら、同じ思いを持ったところ。今回ご提案いただいている「北海道グローバル戦略」の見直しと施策推進の基本的な考え方については、異論ない。今後、見直しに向けて、基本的な考え方の観点から、さらにどういった問題点があるのか考えていきたい。

○ 早川国際課長

- ・ ほかに発言等を促したが、特になし。
- ・ 本日は、たくさんのご意見等を頂戴し、感謝申し上げます。グローバルリスクの見直しに関する対応については、概ねご賛同いただけるといった内容であったと考えている。なかには、具体的に実行していくうえで注意しなければならない点や参考となるお話もお伺いできた。
- ・ 本日のご意見を踏まえ、道庁内において全庁的な調整を図りつつ、「基本的な考え方」を案にしていき、議会での議論を踏まえたうえで、決定してまいりたい。また、決定した「基本的な考え方」に沿って、見直し内容を具体化し、戦略をどう見直すのかを具体的に作っていき、これを、第3回有識者会議でお集まりいただき、ご意見をお伺いしたいと考えているので、引き続きよろしくお願ひしたい。
- ・ 先ほど、事務局からも説明があったが、日程としては年度明け4月から5月頃を想定しており、改めて日程調整をさせていただきながら、ご意見を頂戴したいと思う。
- ・ 本日の議事概要については、道のホームページで公開する予定であり、追って皆様に記載内容の確認をさせていただくので、ご協力をお願いしたい。
- ・ 議事としては以上となるが、全体を通して何かご発言があればよろしくお願ひする。

○ 国際協力機構北海道センター 石丸所長

- ・ 情報提供であるが、日本の ODA の大きな方向性を決める「開発協力大綱」というものが日本政府にあるが、こうした大きなグローバル情勢の変化の中で、2015 年に策定されたものを見直し作業が行われている。広く市民から意見を聞くため、2月 17 日 18 時 30 分から、JICA の札幌センターで政府の方が来て意見交換会を行う。対面で参加してもよいが、オンラインでも参加することができ、外務省のホームページから申込みができるので、是非参加してほしい。この中でもいろいろなテーマがあるが、様々なリスクが顕在化している中で、社会や経済の脆弱性に対応しながら、世界と日本がともに繁栄する環境づくりを目指す、ということも論点。JICA 北海道としても、もちろん国際協力として他の国のために貢献しつつ、その力や取組を日本国内の地域やビジネスに還元する方法も検討していきたいと考えているので、皆様のご意見をいただきたい。

○ 早川国際課長

- ・ 他に発言を求めると、特になし。
- ・ 最後に、沖野国際経済担当局長より、ご挨拶をさせていただく。

○ 沖野国際経済担当局長

- ・ 本日は、大変足下の悪い中、さらに大寒波が来ている中を足をお運びいただき、またオンラインでご参加いただき、感謝申し上げます。
- ・ 海外ニュースを見ていると、中国の黒竜江省では、マイナス53度ということで、これもグローバ

ル危機という大変な状況だと思う。

- 本日の会議と同じような時間帯で、経済産業局主催の経済安全保障オンラインセミナーをやっており、私も少し見ていたが、安全保障やグローバルリスクに関する国として、あるいは国民としての関心が非常に高まっていると改めて感じた。元旦の日本経済新聞の一面に何が書いてあるか見たところ、「グローバル化止まらない」と書いてあり、いろいろな危機や分断がありながらも、グローバル化というものは避けて通ることができず、効率だけではなく、公正さとのバランスをとりながら、しっかりとグローバルを進めていかなければならないというような論調の記事であった。このことを私から国際経済課の職員に、年初に話をさせていただいたが、それくらい我々の部署は注目されてしかるべき部署であると、申し上げたところ。
- こういった時代において、グローバル戦略はますます大切なものになってくると認識しており、本日いろいろとご議論していただいたとおり、グローバル戦略を有効なツールとして活用していけるよう、皆様のお知恵をお借りしながら、進めてまいりたいと考えているので、今後ともよろしく願います。

○ 早川国際課長

- 以上をもって、第2回有識者会議を終了させていただく。本日は、長時間にわたりご参加いただき、感謝申し上げます。